



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月1日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡野 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄部長

(氏名) 齋藤 浩實

TEL 093-372-9214

四半期報告書提出予定日 平成22年10月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	8,292	△6.2	726	△33.3	860	△24.6	514	△25.0
21年11月期第3四半期	8,840	—	1,088	—	1,141	—	686	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	28.80	—
21年11月期第3四半期	38.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年11月期第3四半期	10,747	—	7,946	—	73.9	444.52
21年11月期	11,013	—	7,593	—	68.9	424.72

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 7,946百万円 21年11月期 7,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年11月期	—	5.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,010	5.1	1,710	△0.2	1,860	3.8	1,050	7.2	58.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期3Q 17,930,000株 21年11月期 17,930,000株

② 期末自己株式数 22年11月期3Q 52,339株 21年11月期 50,793株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年11月期3Q 17,878,460株 21年11月期3Q 17,882,140株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出増加や設備投資の下げ止まりなど一部には回復が見られたものの、その後、急激な円高と株式市況の低迷により企業業績や景気への深刻な影響も懸念されるなど、次第に不透明感が増してまいりました。

主に発電所で使用される高温・高圧バルブの製造販売を行う当社グループは、多品種少量の受注生産であるため、メンテナンス事業とともに原子力関連事業特有の短期的な需要変動に期間損益が直接影響を受け易い環境にあります。当期は例年に比べて、バルブ事業、メンテナンス事業ともに収益が下半期に偏重しており、このような中で、期初は新設プラント向けバルブ納期の端境期とメンテナンス定期検査工事の閑工期が重なるなど厳しいスタートとなりましたが、その後は期が進むにつれ着実に回復傾向で推移いたしました。

国内向けのバルブ事業におきましては、期初は納期の関係で大口案件がなく、弁や部品の取替が中心の厳しい状況が続きました。その後、納入が最終段階となった島根原子力発電所3号機向けにおいてSRV（主蒸気逃がし安全弁）が主要な売上を構成したほか、下半期からは大間原子力発電所や上越火力発電所といった新設プラント向けの案件が中心となりました。これらの他、メンテナンス情報に基づく既設弁のリプレースや部品取替など幅広い営業活動に注力してまいりました。

一方、海外向けバルブ事業につきましては、ベネズエラの火力発電所における当社製既設弁の一式取替などもありましたが、主要な販売先である中国など主にアジア地域の新設火力発電所向けについては、グローバルな競争の中で引き続き円高により価格競争力が低下したことも影響し、好調であった前年同期を大きく下回っております。

メンテナンス事業におきましては、期初が各原子力発電所定期検査の谷間であったため、この間は小規模なスポット工事のほか柏崎刈羽原子力発電所の未稼働プラントにおける弁の健全性確認工事等に精力的に取り組みました。3月からは夏季電力供給の体制確保から多くの原子力プラントで定期検査が開始され繁忙期に入りました。その中で、昨年末に営業運転を再開した柏崎刈羽原子力発電所7号機の定期検査工事が約3年ぶりに実施されたことも売上高の伸長に繋がりました。また、通常は閑工期となる夏場においても例年に比べて工事量を確保できたこともあり、前年同期をやや上回りました。

損益面につきましては、バルブ事業では、その豊富な铸込重量によって前期まで稼働率向上と製造原価引き下げを牽引してきた中国等の火力発電所向け生産が減少したことや、国内新設プラント案件での限定的な顧客予算と厳しい価格競争により受注価格が抑制されたことなどから、前年同期に比べて売上原価率が上昇することとなりました。

メンテナンス事業では、期初は少ない工事量から原価率が悪化いたしました。その後の繁忙期の中で自動メンテナンス機器類を活用した特殊工事を積極的に展開し、省力化と付加価値の向上を図りました。また管理面においても繁閑に対応した適正な要員配置と工程管理の徹底に努めました結果、ほぼ前年同期並みの原価率で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,292百万円（前年同期比6.2%減）となりました。経常利益については、バルブ事業の収益性がやや低下したことから860百万円（前年同期比24.6%減）にとどまり、四半期純利益は法人税等を控除いたしまして514百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

なお、営業外収益には、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成21年度補助金の一部95百万円を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ265百万円減少し、10,747百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が268百万円、固定資産が567百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,253百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ619百万円減少し、2,800百万円となりました。この主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が500百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ353百万円増加し、7,946百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が353百万円増加したことなどによるものであります。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少し、1,343百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産と売上債権の増加、法人税等の支払いにより110百万円の支出（前年同期970百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により529百万円の支出（前年同期184百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により673百万円の支出（前年同期376百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

9月以降の3ヶ月間につきましては、国内プラント向けバルブや大型メンテナンス工事の売上計上が複数予定されており、これまでの進捗不足を補う売上高を見込んでおります。

損益面におきましては、売上高の増加に応じて好転する計画を立てておりますが、米国機械学会の原子力規格認証の取得に向けた研究開発費が予想以上に増加するなど若干厳しく推移しております。

なお、現段階においては通期の業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,060	2,856,864
受取手形及び売掛金	2,808,196	2,694,263
製品	130,234	127,347
仕掛品	2,281,643	2,005,244
原材料	130,003	140,978
その他	308,426	269,909
流動資産合計	7,261,565	8,094,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	864,899	917,574
機械装置及び運搬具(純額)	693,827	646,678
その他(純額)	1,190,708	675,335
有形固定資産合計	2,749,436	2,239,588
無形固定資産	12,014	4,043
投資その他の資産		
投資有価証券	215,473	200,782
繰延税金資産	430,333	407,265
その他	86,282	73,750
貸倒引当金	△7,600	△6,600
投資その他の資産合計	724,489	675,198
固定資産合計	3,485,940	2,918,829
資産合計	10,747,505	11,013,436

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,837	364,280
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	90,306	368,512
未払費用	210,336	521,575
賞与引当金	200,100	76,590
その他の引当金	25,450	13,000
その他	452,789	333,333
流動負債合計	1,461,820	2,177,291
固定負債		
退職給付引当金	986,969	940,044
役員退職慰労引当金	202,635	190,279
その他	149,100	112,115
固定負債合計	1,338,705	1,242,439
負債合計	2,800,525	3,419,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,149,133	5,795,179
自己株式	△31,987	△30,632
株主資本合計	7,947,146	7,594,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△167	△842
評価・換算差額等合計	△167	△842
純資産合計	7,946,979	7,593,705
負債純資産合計	10,747,505	11,013,436

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	8,840,847	8,292,625
売上原価	6,703,041	6,496,458
売上総利益	2,137,805	1,796,167
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,117	139,154
給料手当及び賞与	307,876	318,809
賞与引当金繰入額	33,740	33,500
退職給付費用	51,908	50,553
役員退職慰労引当金繰入額	12,170	12,356
減価償却費	10,159	10,968
その他	494,654	504,736
販売費及び一般管理費合計	1,049,626	1,070,078
営業利益	1,088,178	726,088
営業外収益		
受取利息	1,617	383
受取配当金	3,139	2,765
持分法による投資利益	27,926	14,555
受取賃貸料	19,459	22,243
補助金収入	—	95,021
その他	13,047	5,987
営業外収益合計	65,190	140,958
営業外費用		
支払利息	11,192	4,858
その他	327	1,279
営業外費用合計	11,519	6,138
経常利益	1,141,849	860,908
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,922	—
特別利益合計	9,922	—
特別損失		
固定資産除却損	1,555	3,819
投資有価証券評価損	442	—
たな卸資産評価損	4,703	—
特別損失合計	6,700	3,819
税金等調整前四半期純利益	1,145,071	857,089
法人税、住民税及び事業税	502,985	437,070
法人税等調整額	△44,517	△94,840
法人税等合計	458,467	342,229
四半期純利益	686,603	514,859

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	2,489,476	2,978,823
売上原価	1,964,355	2,391,355
売上総利益	525,121	587,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,385	46,352
給料手当及び賞与	83,263	83,538
賞与引当金繰入額	32,737	31,640
退職給付費用	17,304	16,861
役員退職慰労引当金繰入額	4,123	4,123
減価償却費	3,463	4,095
その他	171,296	157,814
販売費及び一般管理費合計	358,574	344,427
営業利益	166,546	243,040
営業外収益		
受取利息	1,130	138
受取配当金	1,086	1,173
持分法による投資利益	485	—
受取賃貸料	7,004	7,729
その他	3,579	1,387
営業外収益合計	13,285	10,428
営業外費用		
支払利息	2,377	—
持分法による投資損失	—	3,259
その他	4	75
営業外費用合計	2,382	3,335
経常利益	177,450	250,133
特別損失		
固定資産除却損	733	137
特別損失合計	733	137
税金等調整前四半期純利益	176,716	249,996
法人税、住民税及び事業税	121,397	144,020
法人税等調整額	△48,205	△40,303
法人税等合計	73,192	103,717
四半期純利益	103,524	146,279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,145,071	857,089
減価償却費	237,307	237,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,700	123,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,020	46,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,595	12,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,909	1,000
受取利息及び受取配当金	△4,757	△3,149
支払利息	11,192	4,858
補助金収入	—	△95,021
持分法による投資損益 (△は益)	△27,926	△14,555
固定資産除却損	1,555	3,819
売上債権の増減額 (△は増加)	533,904	△113,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342,955	△268,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,613	118,557
その他	△6,149	△413,042
小計	1,624,035	497,732
利息及び配当金の受取額	4,874	4,154
利息の支払額	△11,033	△3,787
補助金の受取額	—	95,021
法人税等の支払額	△646,986	△703,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,889	△110,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△179,941	△801,240
固定資産の除却による支出	△638	△514
無形固定資産の取得による支出	△3,500	—
補助金の受取額	—	332,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,079	△529,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△212,500	△500,000
リース債務の返済による支出	△7,727	△19,705
配当金の支払額	△160,948	△152,403
自己株式の純増減額 (△は増加)	4,377	△1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,798	△673,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,011	△1,313,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,877	2,656,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,098,889	1,343,060

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,661,625	4,179,221	8,840,847	—	8,840,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,661,625	4,179,221	8,840,847	(—)	8,840,847
営業利益	679,962	889,898	1,569,860	(481,681)	1,088,178

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,776,595	4,516,030	8,292,625	—	8,292,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,776,595	4,516,030	8,292,625	(—)	8,292,625
営業利益	75,212	1,076,652	1,151,864	(425,776)	726,088

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ) バルブ事業……………高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ) メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,419,074	215,205	1,634,279
II 連結売上高（千円）	—	—	8,840,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	2.4	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インドネシア等

(2) その他の地域・・・ブラジル、クウェート、オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。